

産地戦略

実施期間 令和４～５年度

実施主体 福島県
都道府県 福島県
対象地域 喜多方市、北塩原村、西会津町
対象品目 水稻



新たに取り入れる環境にやさしい栽培技術の分類

化学農薬の使用量の低減	温室効果ガスの削減（水田からのメタンの排出削減）	● 温室効果ガスの削減（プラスチック被覆肥料対策）
● 化学肥料の使用量の低減	温室効果ガスの削減（バイオ炭の農地施用）	温室効果ガスの削減（省資源化）
有機農業の取組面積拡大	温室効果ガスの削減（石油由来資材からの転換）	温室効果ガスの削減（その他）

目指す姿

当事業での実証結果を元に作成した栽培体系マニュアルを広く周知することで、水稻におけるマメ科緑肥の利用を拡大し、環境保全型農業の推進と肥料コストの低減を目指す。なお、緑肥の利用によって地力が高まり、近年問題となっている水稻の高温登熟障害の発生軽減にも寄与できることで、米の品質維持も図られることを期待する。

現在の栽培体系

	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	備考
主な作業名	収穫							水稻 耕起 播種	施肥 移植			防除	
技術名									基肥 一発肥料				



グリーンな栽培体系

	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	備考
主な作業名 (水稻収穫前 播種)	緑肥 播種	水稻 収穫						水稻 播種	施肥 移植			追肥 防除	
技術名	緑肥										流入 追肥		
主な作業名 (水稻収穫後 播種)		水稻 収穫 播種						水稻 播種	施肥 移植			追肥 防除	
技術名		緑肥									流入 追肥		

グリーンな栽培体系等の取組面積の目標

	現状R5	目標R10	備考
（参考）対象品目の作付面積（ha）	5651	▶ 4422	主食用米の需要減少に伴い減少
グリーンな栽培体系の取組面積（ha）	0.3	▶ 40	マメ科緑肥の利用面積
環境にやさしい栽培技術の取組面積（ha）	0.3	▶ 40	マメ科緑肥の利用面積
省力化に資する技術の取組面積（ha）	4.3	▶ 40	水位センサーの利用面積

環境にやさしい栽培技術・省力化に資する技術の概要

〈技術の内容・効果〉

分類	産地の慣行	新たに取り入れる技術	期待される効果
環境 省力	化成基肥一発肥料	▶ マメ科緑肥＋流し込み追肥	・化子肥料の使用量低減 ・基肥一発肥料の被覆資材として使用されるプラスチックの削減 ・動力散布機での追肥と比較して、作業時間の短縮・軽労化（基肥一発肥料と比較すると作業負担は増加）
省力	目視による水管理	▶ 水位センサー	・ほ場の見回り回数の減少

〈技術の効果の指標・目指すべき水準〉

分類	指標	現状	目指すべき水準	備考
環境	化学肥料（窒素）の使用量低減（kg/10a）	6	▶ 2	追肥（穂肥）を速効性の化学肥料にするため、2kg/10aの化学窒素は使用する。
環境	基肥一発肥料の被覆資材として使用されるプラスチックの削減（個/10a）	2,144,340～ 4,309,200	▶ 0	被覆プラスチックは一切発生しなくなる。
省力	追肥（穂肥）に掛かる時間（min/10a）	0	▶ 10以内	分肥体系となるため追肥に掛かる作業が追加される。
省力	流し込み追肥時の見回り回数（回）	－	▶ 1	流し込み追肥は慣行ではないため現状が不明。

* 環境にやさしい栽培技術のうち化学農薬・化学肥料の使用量の低減および省力化に資する技術については、原則、検証結果を踏まえて効果の指標・達成すべき水準を設定する（有機農業の取組面積拡大、温室効果ガスの削減に資する技術については、当該欄の記載は任意とする）
* 化学農薬の使用量の低減については、どの剤の使用量を削減するのか、どの剤からどの剤へ切り替えるのかが分かるように記載する

グリーンな栽培体系の普及・定着に向けた取組方針

栽培体系マニュアルの配布と併せて、環境保全型農業直接支払交付金制度を周知することで定着を図っていく。
--

関係者の役割

関係者名	福島県喜多方農業普及所	喜多方市農業振興課 北塩原村農林課 西会津町農林振興課	会津よつば農業協同組合 喜多方営農経済センター	検証協力農家
役割	・栽培体系の周知 ・緑肥の栽培管理指導 ・環境保全型農業直接支払交付金制度の取組支援 ・緑肥利用に関する更なる検証	・栽培体系の周知 ・環境保全型農業直接支払交付金制度の取組支援	・栽培体系の周知 ・緑肥の栽培管理指導 ・緑肥利用に関する更なる検証	・緑肥利用に関する更なる検証